

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は1999年11月30日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資します。短期的な市場動向に左右されず、独自の調査に基づいたファンダメンタル重視の投資を行い、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本方針とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

次世代ファンド (愛称:次世代)

運用報告書(全体版)

第23期(決算日 2022年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式先物率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
第19期(2018年11月29日)	12,747	0	△8.3	1,659.47	△7.1	97.5	4,956
第20期(2019年11月29日)	12,814	0	0.5	1,699.36	2.4	97.7	4,506
第21期(2020年11月30日)	16,317	700	32.8	1,754.92	3.3	96.6	4,396
第22期(2021年11月29日)	18,430	600	16.6	1,948.48	11.0	96.3	4,542
第23期(2022年11月29日)	17,051	0	△7.5	1,992.97	2.3	97.2	4,570

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(当期首) 2021年11月29日	円	%		%	%
	18,430	—	1,948.48	—	96.3
11月末	18,372	△0.3	1,928.35	△1.0	96.4
12月末	19,145	3.9	1,992.33	2.3	96.5
2022年1月末	16,943	△8.1	1,895.93	△2.7	96.7
2月末	16,862	△8.5	1,886.93	△3.2	97.4
3月末	17,825	△3.3	1,946.40	△0.1	96.7
4月末	17,053	△7.5	1,899.62	△2.5	96.3
5月末	16,873	△8.4	1,912.67	△1.8	96.9
6月末	15,665	△15.0	1,870.82	△4.0	97.0
7月末	16,186	△12.2	1,940.31	△0.4	96.2
8月末	16,439	△10.8	1,963.16	0.8	96.4
9月末	15,476	△16.0	1,835.94	△5.8	96.0
10月末	16,526	△10.3	1,929.43	△1.0	97.2
(当期末) 2022年11月29日	17,051	△7.5	1,992.97	2.3	97.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

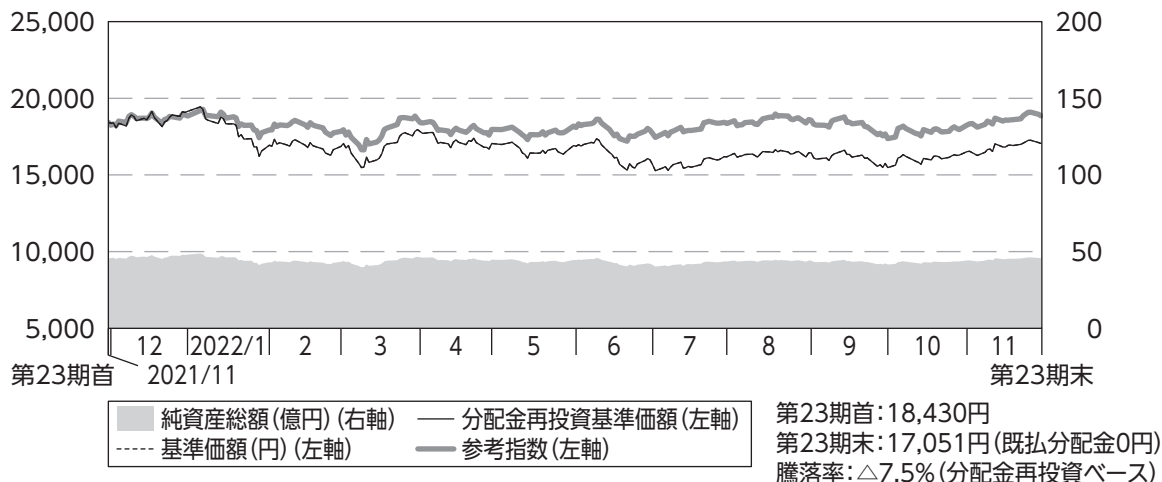
(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2021年11月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

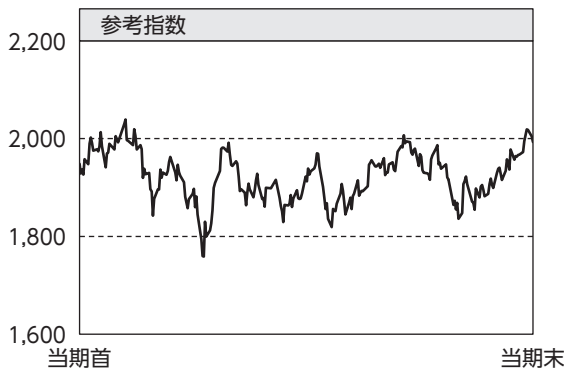
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で下落しました。

国内株式市場は、2022年3月上旬にかけてFRB(米連邦準備理事会)による金融緩和縮小の動き、新たな新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)出現、ロシアによるウクライナへの侵攻、資源価格上昇、インフレ懸念により大幅下落しましたが、3月末にかけては停戦交渉の進展期待や円安・ドル高の進行を好感して急反発しました。その後は、ロシアへの経済制裁、中国におけるロックダウン(都市封鎖)などによるサプライチェーン(供給網)混乱の長期化、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念がマイナス要因となる一方で、円安・ドル高の進行、国内の行動制限の緩和、インフレピークアウト期待がプラス要因となり、不安定な展開が続きました。

個別銘柄では、日本駐車場開発(「高齢化・少子化」)、日本アクア(「環境保全・対策」)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(「情報技術」)、TREホールディングス(「環境保全・対策」)などが基準価額にプラス寄与しました。一方で、日本電産(「環境保全・対策」)、扶桑化学工業(「情報技術」)、ダブルスタンダード(「情報技術」)、東京エレクトロン(「情報技術」)などが基準価額にマイナス影響しました。

投資環境



国内株式市場は期初から2022年初にかけては堅調な米国株式市場などを好感して上昇しました。3月上旬にかけては、FRB(米連邦準備理事会)による金融緩和縮小の動き、新たな新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)出現、ロシアによるウクライナへの侵攻、資源価格上昇、インフレ懸念により大幅下落しましたが、3月末にかけては停戦交渉の進展期待や円安・ドル高の進行を好感して急反発しました。その後は、ロシアへの経済制裁、中国におけるロックダウン(都市封鎖)などによるサプライチェーン(供給網)混乱の長期化、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念がマイナス要因となる一方で、円安・ドル高の進行、国内の行動制限の緩和、インフレピークアウト期待がプラス要因となり、不安定な展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

社会や経済に大きな変革を迫る3つのメガトレンド、「テクノロジーの進歩」、「人口構造の変化」、「気候変動と資源不足」によって長期成長が見込まれる3分野、「情報技術」、「高齢化・少子化」、「環境保全・対策」に着目しています。3分野を牽引する旬なテーマを時代の変化に合わせて選別し、テーマからの恩恵が期待され、強い事業競争力を持つ勝ち組企業を投資対象としました。

ポートフォリオの構築は、中長期的な利益成長性からみて株価が割安と判断される銘柄を中心に厳選し、レンゴー(「環境保全・対策」)、西本Wismettacホールディングス(「高齢化・少子化」)、東急(「高齢化・少子化」)などの買い付け、芝浦電子(「環境保全・対策」)、TREホールディングス(「環境保全・対策」)、三井ハイテック(「環境保全・対策」)などの売却を行いました。

株式組入比率は高水準を維持し、効率的な運用に努めました。

当ファンドの組入資産の内容

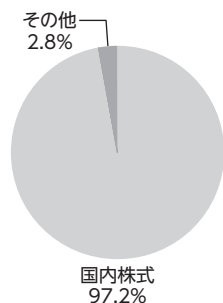
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	レンゴー	日本	5.3%
2	日本駐車場開発	日本	4.9%
3	トヨタ自動車	日本	4.7%
4	東急	日本	4.2%
5	西本Wismettacホールディングス	日本	4.2%
6	村田製作所	日本	4.1%

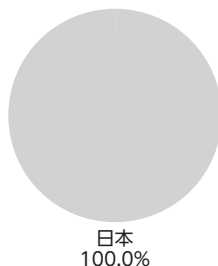
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ダイセキ	日本	3.5%
8	信越化学工業	日本	3.5%
9	テクマトリックス	日本	3.4%
10	INPEX	日本	3.4%
組入銘柄数			55

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

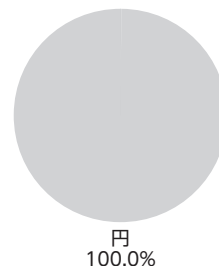
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

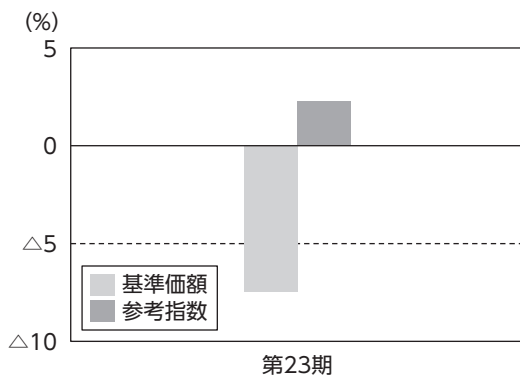


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第23期	
	2021年11月30日～2022年11月29日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	13,620

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託者が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年11月30日~2022年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	280円	1.650%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は16,947円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(130)	(0.770)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(130)	(0.770)	
(受託会社)	(19)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	12	0.069	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(12)	(0.069)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	293	1.724	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

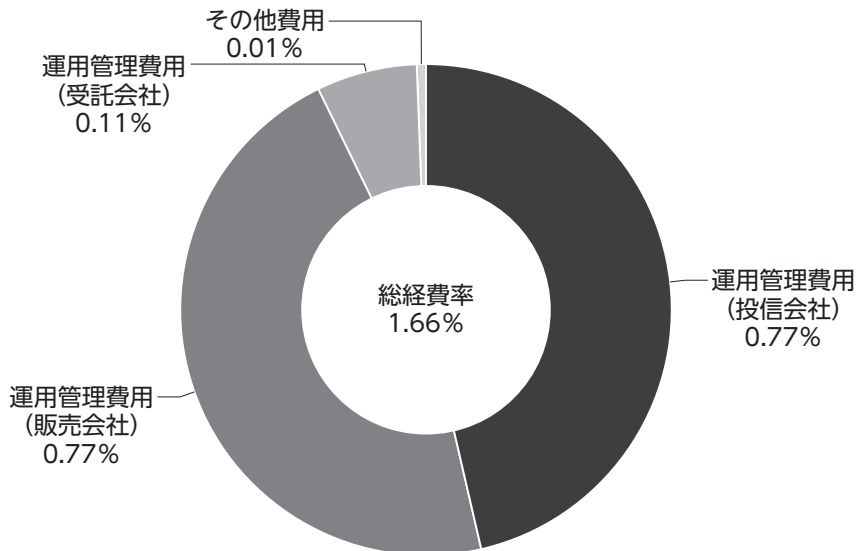
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,870	千円 2,795,037	千株 766	千円 2,366,770

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,161,807千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,273,768千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.20

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.009557	百万円 0.009557	% 100.0	百万円 0.009557	百万円 0.009557	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	35,816	2,411	6.7	35,920	2,411	6.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
鉱業(3.5%)			
INPEX	—	99	153,846
建設業(3.7%)			
ウエストホールディングス	8	3	13,365
日本アクア	—	174	150,162
テスホールディングス	20	—	—
パルプ・紙(5.5%)			
レンゴー	—	280	243,880
化学(9.6%)			
クレハ	7	5	48,550
デンカ	18	13	43,095
信越化学工業	7.6	9.1	159,386
三菱瓦斯化学	23	—	—
東京応化工業	11	11	75,570
日本ゼオン	26	—	—
扶桑化学工業	17.3	15.3	54,162
アクシージア	9	32	44,384
ガラス・土石製品(0.6%)			
東洋炭素	2	3	11,865
MARUWA	—	0.8	14,880
非鉄金属(2.1%)			
住友金属鉱山	27	19	88,483
日本電解	17	—	—
アサヒホールディングス	—	2	4,080
機械(3.8%)			
日本製鋼所	42	—	—
芝浦機械	3	—	—
オプトラン	—	29	74,153
ヒラノテクシード	14	—	—
SMC	2.1	1.5	94,755
ダイフク	7.1	—	—
電気機器(18.0%)			
富士電機	14	16	90,080
日本電産	11.8	7.5	64,680
ルネサスエレクトロニクス	20	22	29,337

銘柄	当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
TDK	6	3	14,685
日本電波工業	—	32	50,720
メイコー	4	—	—
シスメックス	—	4	33,968
フェローテックホールディングス	—	18	58,230
オブテックスグループ	1	—	—
レーザーテック	3.6	—	—
日本電子	7.1	—	—
芝浦電子	35	1	5,510
ローム	1	4	43,800
三井ハイテック	17	—	—
新光電気工業	19	22	86,460
村田製作所	27.5	25	186,200
東京エレクトロン	3	3	134,430
輸送用機器(7.6%)			
デンソー	—	2	15,124
川崎重工業	—	37	105,154
トヨタ自動車	108	108	216,594
精密機器(2.7%)			
日本エム・ディ・エム	9	—	—
オリンパス	—	43	121,002
電気・ガス業(0.8%)			
イーレックス	—	14	34,860
陸運業(4.3%)			
東急	—	111	192,696
倉庫・運輸関連業(—%)			
日本コンセプト	12	—	—
情報・通信業(9.2%)			
テクマトリックス	35	93	154,008
GMOペイメントゲートウェイ	6.3	6.3	77,112
アイル	—	11.8	23,364
マークライنز	—	34	94,078
ダブルスタンダード	20	—	—
シンクロ・フード	—	101	48,076
ユーザーローカル	8	9	14,319

銘柄	当 期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	評 価 額 (千円)
卸売業 (5.3%)				
ビューティガレージ	6	—	—	
豊田通商	7	9	46,890	
阪和興業	1	—	—	
西本Wismettacホールディングス	—	51	190,995	
パリュエンスホールディングス	3	—	—	
ミスミグループ本社	22.5	—	—	
小売業 (—%)				
Monotaro	27	—	—	
銀行業 (3.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	198.8	191.8	146,611	
証券、商品先物取引業 (1.8%)				
SBIホールディングス	40	31	81,623	
その他金融業 (1.8%)				
イントラスト	—	12	9,492	
オリックス	43.2	31.2	69,404	

銘柄	当 期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	評 価 額 (千円)
不動産業 (8.1%)				
日本駐車場開発	597	894	222,606	
オープンハウスグループ	13	—	—	
アズーム	—	2.1	23,184	
三井不動産	16	41	113,775	
サービス業 (8.3%)				
アイティメディア	35	37	69,745	
エス・エム・エス	7.3	—	—	
エムスリー	11.5	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	6	58	70,412	
ERIホールディングス	—	36	38,988	
ウィルグループ	16	16	21,744	
ストライク	7	—	—	
TREホールディングス	65	3	4,791	
ダイセキ	16.2	34.2	161,937	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,767	2,871	4,441,301
	銘柄数 < 比率 >	59	55	< 97.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,441,301	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	169,053	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,610,354	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年11月29日現在
(A) 資 産	4,610,354,739円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	143,531,359
株 式(評価額)	4,441,301,820
未 収 配 当 金	25,521,560
(B) 負 債	40,270,613
未 払 解 約 金	3,900,267
未 払 信 託 報 酬	36,127,944
未 払 利 息	394
そ の 他 未 払 費 用	242,008
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,570,084,126
元 本	2,680,178,438
次 期 繰 越 損 益 金	1,889,905,688
(D) 受 益 権 総 口 数	2,680,178,438口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	17,051円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年11月30日 至 2022年11月29日
(A) 配 当 等 収 益	94,603,480円
受 取 配 当 金	94,661,380
受 取 利 息	687
そ の 他 収 益 金	335
支 払 利 息	△58,922
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△331,177,467
売 買 損 益	381,161,549
売 買 損 益	△712,339,016
(C) 信 託 報 酬 等	△72,880,483
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△309,454,470
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,163,026,392
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,036,333,766
(配 当 等 相 当 額)	(2,465,824,968)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,429,491,202)
(G) 計 (D+E+F)	1,889,905,688
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,889,905,688
追 加 信 託 差 損 益 金	1,036,333,766
(配 当 等 相 当 額)	(2,465,824,968)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,429,491,202)
分 配 準 備 積 立 金	1,184,749,389
繰 越 損 益 金	△331,177,467

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,464,564,614円、期中追加設定元本額は452,149,726円、期中一部解約元本額は236,535,902円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	21,722,997円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	2,465,824,968円
(D) 分配準備積立金額	1,163,026,392円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	3,650,574,357円
(F) 期末残存口数	2,680,178,438口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	13,620円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。